



新年のご挨拶



群馬県中小企業団体中央会

会長 吉田 勝彦

明けましておめでとうございます。

昨年、令和のスタートとともに第12代会長に就任して以来、会員並びに役員の皆様のご協力、群馬県等関係機関のご支援をいただき、会の運営に当たって参りました。このことに心より感謝するとともに、引き続きご高配賜りますようお願い申し上げます。

さて、我々中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、生産性向上に向けた取組みの推進、依然として続く慢性的な人手不足に加え、今年4月より中小企業にも適用される時間外労働の上限規制や、社会保障制度の改革に伴い厚生年金の事業主負担増が今後予想されるなど、対応を迫られる課題が山積しています。

本県企業の99・8%を占める中小企業・小規模事業者は、優れた技術や技能でものづくりを下支えするとともに、県内における雇用の重要な受け皿となっています。しかしながら、規模

が小さいことで経営上の制約があり、個々の企業努力だけでは課題の解決が困難な場合も多々あります。

そこで、本会会員の中小企業組合では、傘下企業が抱える課題の解決に向け、共同事業の推進により生産性の向上・取引力の強化、人材の確保・育成等を図るとともに、各自自治体と災害時における応援協定を締結するなど、地域社会・県民生活への貢献活動も広く展開しております。

群馬県においては、昨年7月に山本一太知事が就任され、10月に「366プラン」を策定して以降、プランに基づく斬新な施策を展開されています。中でも、今年4月にコンベンション施設「Gメッセ群馬」がオープンすることにより、コンベンション関連産業の意欲的な取組みが推進され、新たな分野の産業・雇用の創出につながることを期待しています。また、4月か

ら6月の「群馬デステイネーションキャンペーン」に向け、観光・伝統産業分野などの本会会員組合においても、群馬の魅力を強力に発信すべくその取組みをスタートさせています。

本会といたしましても、県内中小企業の振興・発展を担う一翼として、「ものづくり補助金」等の利用によるIoT・AI・5Gの活用を推進するほか、講習会の開催を通じ、会員並びに傘下企業の「働き方改革」等各種課題への対応を進めて参ります。また、昨年10月の台風19号により県内にも大きな被害が出ていることから、「中小企業強靱化法」に基づく「事業継続力強化計画」の策定を後押しし、中小企業の災害時対応力の強化にも取り組む所存です。

今年は東京オリンピック・パラリンピックの開催を迎え、世界中から日本が注目される年となります。県内中小企業においても、世界から注目を受けるほどの、目覚ましい飛躍の年となることをご祈念申し上げ、年頭の挨拶とさせていただきます。

令和二年元旦





新年のご挨拶



群馬県知事

山本 一太

明けましておめでとうございます。

群馬県中小企業団体中央会の皆さまには、健康やかな新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年知事に就任して以来、文字どおり「全力疾走」を続けてきました。現場に足を運び、数多くの人と意見を交わし、あらゆる課題についてスピード感を持って取り組んできました。毎日が決断の連続で、群馬県のために働けることに大きな充実感とやりがいを感じるとともに、知事としての責任の重さを痛感しており、身が引き締まる思いです。

新しい年を迎え、皆さまからいただいた期待に応えるため、常に先頭に立ち、全身全霊で「新・群馬」を創造していく決意を新たにしたいところです。

今年は、本県の20年後を見据えた長期のビジョンと、今後重点的に取り組む具体的な政策を

体系化した基本計画からなる「総合計画」を策定します。今後の県政の羅針盤となる計画です。多くの皆様のご意見をしっかりと伺いながら、計画の策定を進めていきたいと考えています。

群馬県は、豊かな観光資源やバランスの良い住環境など多くの魅力にあふれています。しかしながら、その魅力やポテンシャルが正しく評価されていないと強く感じています。こうした現状を打破するためには発信力の強化が必要です。4月から県庁32階の展望ホールに「動画放送スタジオ」を開設する予定です。さまざまな工夫を凝らし、国内外への発信拠点として大いに活用してまいります。

また3月には、県立世界遺産センター『「世界を変える生糸（いと）の力」研究所』が富岡市に、4月には、群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」が高崎駅東口近くにオープンします。4月から6月にかけて、大型観光キャ

ンペーンである「群馬デスティネーションキャンペーン」も開催されます。

これらの政策や事業を含め、昨年10月に発表した「全力疾走366プラン」に沿って、さまざまなプロジェクトを進めてきました。今後、具体的な施策展開や事業化に向けての取り組みを、さらに加速してまいります。

これらの施策・事業を成功させるためには、民間の知恵と活力を最大限に生かすことが、不可欠であると考えております。中小企業団体中央会の皆さまには、中小企業の組織化の推進や多様な経営課題への相談対応等を通じて、県内企業の振興発展のために不断の御尽力をいただいております。中小企業の活力が最大限発揮されるよう、皆さまとしっかりと連携し、本県経済のさらなる活性化を図ってまいりたいと思っております。

中小企業団体中央会の皆さまには、引き続き県政へのご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、新しい年が、皆さまにとつて幸多き輝かしい年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

令和二年元旦





新年のご挨拶



全国中小企業団体中央会

会長 森

洋

明けましておめでとうございます。令和2年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年6月に会長に就任後、初めて迎える新年であり、大変身の引き締まる思いであります。

昨年は、台風をはじめとした一連の風水害等による被害が相次いで発生し、甚大な被害を及ぼしました。被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一刻も早く復旧されますことをご祈念申し上げます。

また、11月26日には「中小企業等協同組合法施行70周年及び中小企業団体の組織に関する法律施行60周年記念式典」を開催しました。表彰の栄に浴されました受彰者の皆様方に対し心よりお祝い申し上げますとともに、そのご努力に深く敬意を表します。

会長として半年間を振り返りますと、自然災害による被害、深刻な人手不足、事業承継、消

費増税と複数税率の導入、働き方改革などへの

対応、最低賃金の引上げ、さらには米中の貿易

摩擦による受注減少など、中小企業を取り巻く

事業環境は、厳しさを増しております。

このような状況の中、中小企業においては生産性向上が急務であり、そのためには、個々の自助努力に加えて、中小企業組合による共同化、協業化や企業間の連携強化を図るなど、積極果敢に対応していくことが重要であります。

昨年11月7日に鹿児島市の鹿児島アリーナにて開催した「第71回中小企業団体全国大会」では、全国各地から中小企業団体の関係者3,000名が参集し、

Ⅰ 中小企業・小規模事業者の生産性向上支援等の拡充

Ⅱ 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

Ⅲ 震災復旧・復興支援、豪雨等による災

害対策の拡充

Ⅳ 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

などを決議し、実現に向けて政府等に要望して参りました。

全国中央会は、令和の時代の新しい組合と中央会のあり方を見つめ、現場の声を大切にしながら、中小企業を代表する組織としての政策提言を行って参ります。また、「頼られる全国中央会」となるよう、業務執行体制の充実及び中央会の社会的なプレゼンス向上を図るため、都道府県中央会や全国団体と一体となつて、会員の皆様に対する伴走型・提案型の支援の充実・強化を図っていく所存です。

本年7月には、いよいよ東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。世界に日本の中小企業の魅力を発信する絶好の機会です。本年が中小企業組合と中小企業にとりまして、オリンピック・イヤーにふさわしい、活気に満ちた活力あふれる素晴らしい1年となりますことを心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

令和二年元旦





新年のご挨拶



株式会社商工組合中央金庫 前橋支店

支店長 佐藤 裕喜

明けましておめでとうございます。新たな元号に替わって初めての年明けとなる令和二年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、台風19号や記録的豪雨といった自然災害により、大変な被害を受けた1年でした。亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害を受けられた方々に対し、心からお見舞い申し上げます。自然災害の多い我が国において、各機関・組織・個人が充分なBCP対策を準備することの重要性がより高まっています。当金庫は、復旧・復興に係るセーフティネット機能の発揮やBCP策定に関して、今後も引き続きご支援して参ります。

経済の面では、米中貿易摩擦による国際貿易の縮小や中国の経済成長鈍化の影響が、製造業を中心とした国内経済に及び始めています。また、消費税引き上げや、少子高齢化による人手不足、働き方改革への対応等、中小企業を取り巻く社会・経済環境は大きく変化しています。

中小企業が直面する経営課題も、事業承継、雇用確保、労働環境の整備、情報化への対応等、多様化しています。このような社会・経済環境の大きな変化に対応する中小企業や中小企業団体の皆様に対し、私ども商工中金は中小企業専門の組織金融機関として、自らの役割を「経営支援総合金融サービス事業」と位置付け、景気変動に左右されない金融スタンス、中小企業組合等を通じた面的な支援機能、全国・海外ネットワークを活かしたソリューション提供力、短期資金を含めた幅広い金融機能、中立性を活かしたコーディネーター機能といった当金庫の5つの特性を活用し、より高度なサービスや情報の提供を行って参ります。

平成30年10月に策定・公表致しました「商工中金経営改革プログラム」において、①資金繰り最適化支援、②事業再生・経営改善支援、③地域牽引企業等の高リスク事業支援、④創業等の信用リスクの高い事業者支援を4つの重点分

野と位置付け、積極的な支援を行ってまいります。その他にも、事業承継・M&A、ビジネスマッチング、海外展開、組合事業の活性化、地域金融機関との連携・協業といったテーマに対する担当人員や取組を強化し、その進捗状況をKPIとして公表していきます。

また、昨年11月に、地方経済や地域の中核産業の再興を実現する「本業支援一体型金融プラットフォーム事業」を「商工中金イネーブラー事業」と名付け、その本格開始を公表致しました。具体的には、商工中金の特性を活かした高度なソリューション提供と、徹底した伴走支援、および従来以上のリスクマネー供給を通して中小企業の課題を解決することで、我が国経済の活性化・産業競争力の向上・地域の維持成長の実現を目指す取り組みです。

今後、中小企業や中小企業団体の皆様の事業をより深く理解し、皆様の経営ニーズや課題を共有する「事業性評価」を起点とし、当金庫が持つ経営資源や国内外のネットワークを充分に活用しながら金融・本業の両面において質の高いソリューションを提供することにより、県内の中小企業・中小企業団体の企業価値向上に努め、群馬県の社会・経済の発展に微力ながら尽くして参りたいと思います。

結びに、本年が皆様にとって実り多き一年となりますことを心よりご祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。

令和二年元旦